

生産性向上1.5倍について

平成30年2月26日
事務局

生産性1.5倍必要 [ジンス試算]

1

● いま現在と同じGDPを維持するには、効率を1.5倍に上げていく必要 【ジンス井上一鷹著「集中力」(JMAM)】

- 日本の労働人口は、2010年の8000万人から1300万人減少（16.3%減少）となり、2030年には6700万人。
- 日本のオフィスワーカー1人の実質就業時間は1ヶ月あたり207時間。そのうち残業は47時間となっており、残業ゼロには22.7%の労働時間を短縮する必要。
- 単純に労働時間と労働時間の減少幅をかけあわせただけでも、2030年には日本の労働力の母数は現在の約3分の2となる。

労働人口減少による
就労時間の減少

残業時間0による
労働時間の減少

$$(100\% - 16.3\%) \times (100\% - 22.7\%)$$

$$= 64.7\% \leftarrow \text{約 } 2/3$$

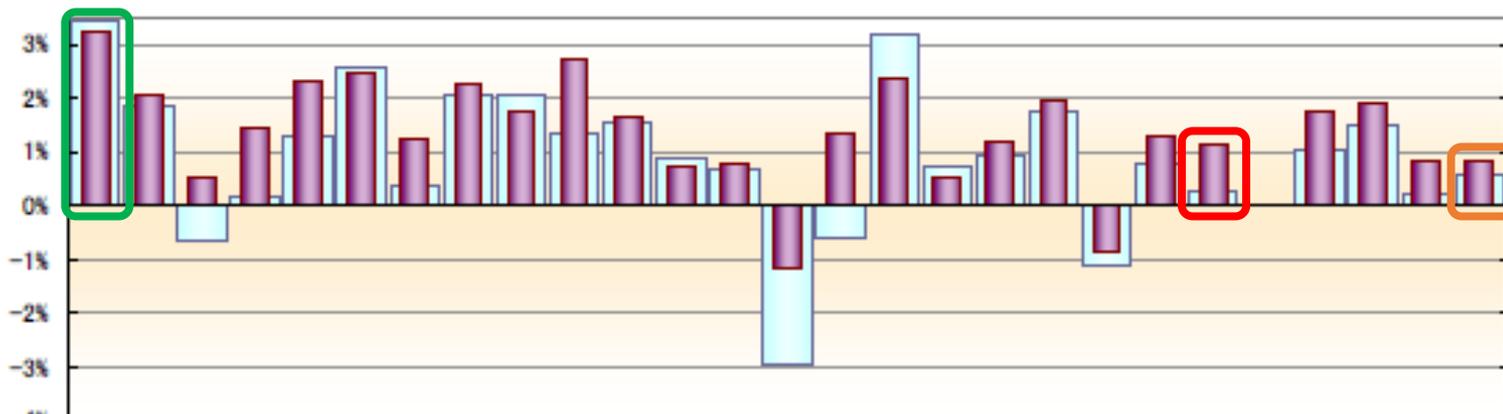
生産性少なくとも、1.5倍にしなければ

我が国の労働生産性に関するデータ②

- 2016年度の実質(時間あたり)労働生産性※**上昇率は1.1%**
- 2010~2016年度は**平均0.8%** (過去約20年間で最大でも**3.2%**)

※実質(時間あたり)労働生産性
 = 実質GDP / (就業者数 × 総実労働時間)

図7 時間あたり実質労働生産性上昇率の推移



	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	95'00年度	00'05年度	05'10年度	10'16年度
参考: 就業者1人当り実質労働生産性上昇率	3.5%	1.9%	-0.7%	0.1%	1.3%	2.6%	0.4%	2.0%	2.0%	1.3%	1.5%	0.9%	0.6%	-3.0%	-0.6%	3.2%	0.7%	0.9%	1.8%	-1.1%	0.8%	0.3%	1.0%	1.5%	0.2%	0.5%
時間あたり実質労働生産性上昇率	3.2%	2.1%	0.5%	1.4%	2.3%	2.5%	1.2%	2.3%	1.7%	2.7%	1.6%	0.7%	0.6%	-1.1%	1.3%	2.4%	0.5%	1.2%	2.0%	-0.9%	1.3%	1.1%	1.8%	1.9%	0.8%	0.8%

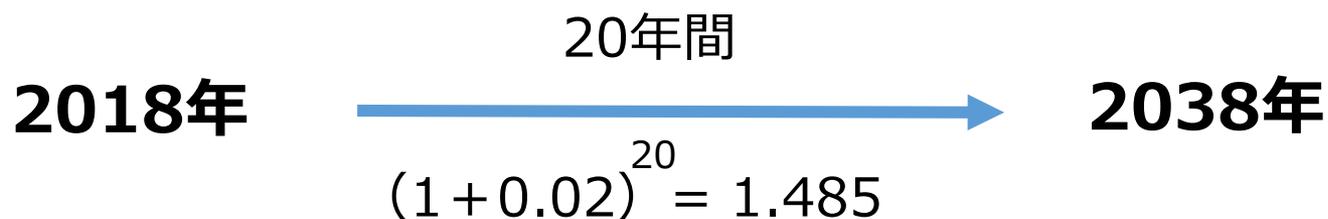
※内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

2013年以降: GDP速報平成29年4~6月期2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。

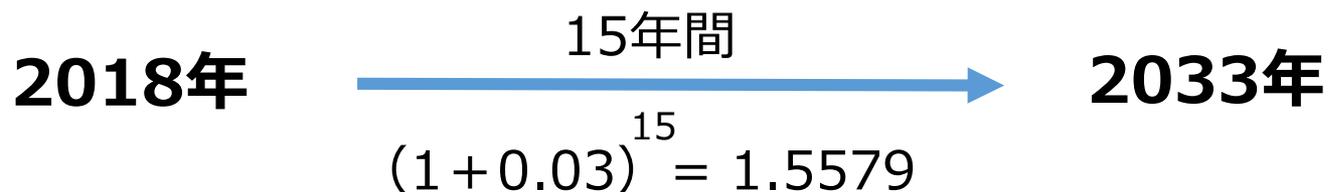
内閣府「2015年度国民経済計算」
 総務省「労働力調査」
 (就業者数)
 厚労省「毎月勤労統計調査」
 (総実労働時間(一般及びパート))

【出典】日本の生産性の動向2017年版(日本生産性本部)

平均年**2%**の伸び率で、**20年後**に生産性が約**1.5倍**向上



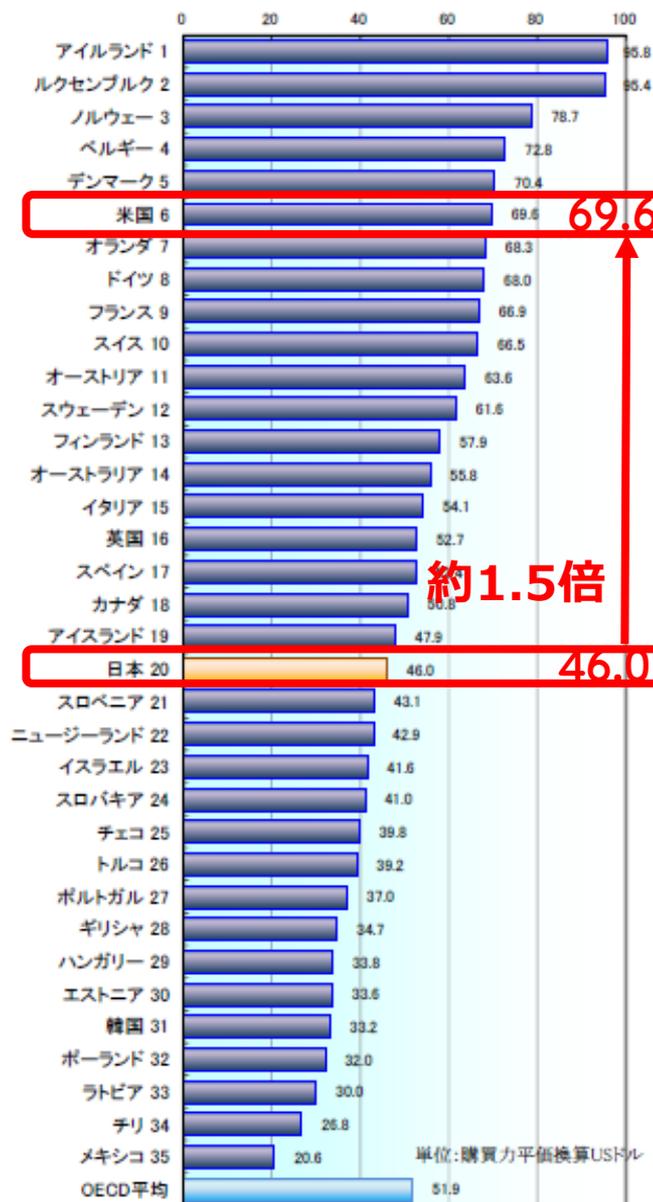
[参考] 平均年**3%**の伸び率で、**15年後**に生産性が約**1.5倍**向上



⇒ **今後20年以内に生産性を1.5倍に!**

- 「我が国の生産性（労働生産性（一人あたり、一時間あたりの実質GDP））を**2015年までの5年間の平均値である0.9%の伸びから倍増させ、年2%向上**」といった目標の達成を目指す
【新しい経済政策パッケージ（平成29年12月8日閣議決定）】
- 「サービス産業の労働生産性の伸び率が、**2020年までに2.0%（2013年:0.8%）**となることを目指す
⇒2015年：1.3%（2014年：1.0%）
【未来投資戦略2017（平成29年6月9日閣議決定）】
【日本再興戦略2016（平成28年6月2日閣議決定）】

(図8)OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性(2016年/35カ国比較)



●「日本の時間当たり労働生産性は46.0ドルで、OECD加盟35カ国中20位」

【労働生産性の国際比較2017年版（日本生産性本部）】

OECDデータに基づく2016年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、46.0ドル(4,694円/購買力平価(PPP)換算)。米国の3分の2の水準にあたり、順位はOECD加盟35カ国中20位。名目ベースで見ると、前年度から1.2%上昇したものの、順位に変動はなかった。主要先進7カ国で見ると、データが取得可能な1970年以降、最下位の状況が続いている。